

<研究報告>

オーストラリアにおける異学年混合方式による教育の特徴

—ブリスベーン及びアデレード郊外の学校視察を手がかりに—

吉野 康子 順天堂大学国際教養学部
伏木 久始 信州大学学術研究院教育学系
坂田 哲人 大妻女子大学家政学部

キーワード： オーストラリア, 異学年混合, 小規模校,

1. はじめに

少子・人口減少社会の進行に伴い、学校統廃合や小規模校化に悩む各自治体は、「ふるさと学習」などを強調して学校存続と人口流出を防ごうとしているが、少人数教育の条件を強みに換えた取り組みを学術的に示した先行研究は乏しい。しかし、小規模校・少人数学級という条件は、「自律的に学ぶ個人を育てる教育」という観点から授業改革を進めていく上で有利な条件がそろっていることに気づく。特に、異学年混合というスタイルでの授業に対しては、伏木（2010）やペルトネン&ウィーレン（2016）の研究に示されている通り、学習活動の意義と教育効果は少なくない。しかし、いわゆる“複式学級”に対しては、日本の多くの自治体が“不利な教育環境”とみなして「複式解消加配」などの人件費を確保しているのが実情である。

そこで、筆者らは異学年混合学級での教育方法が次世代型教育を推進していく上で好条件であることを、海外の先進事例の調査より明らかにするとともに、その教育効果を高めるためのカリキュラムのあり方や教室環境、教材、指導方法等の条件を国際比較により整理することを企図して研究プロジェクトを起ち上げた。本稿は、このグループ研究の一環として2018年8月および2019年8月に訪問したオーストラリアのブリスベーンおよびアデレードの学校での取り組みを対象とした。すなわち、本研究の目的は、オーストラリアにおける異学年混合方式の教育の実情とその特徴を明らかにすることである。この研究は、今後増加が予想される複式学級を積極的な教育方法として位置づける教育理論と指導方法を日本の教育現場に提案するための基礎研究に位置づけられる。

2. オーストラリアの教育のアウトライン

オーストラリアは、日本の約22倍の広大な国土を有し、6州、2直轄区から構成されている。憲法（1901年制定）の規定により、教育に関する事項は各州政府の責任とされているが、近年ではナショナル・カリキュラムが強調されるようになり、国家としての枠組みが徐々に強化されつつある。

オーストラリアの学校教育制度は州により異なるが、初等学校(Primary school)は year1～6 もしくは year7 まで、それに続く year10 までが前期中等学校(Junior secondary school)、以降 year12 までが後期中等学校(Senior secondary school)である。ただし、州によっては、学年の開始時期(1月)とその学年に該当する子どもの誕生日の線引きとが一致していない場合もあるため、year1 以前から義務教育が始まる場合もある。また、義務教育の修了年齢は、2010 年以降はすべての州で year10 の終わりまでと定められ、かつ 17 歳になるまでは正規の教育・訓練課程もしくは労働に従事しているよう求められている(青木, 2014)。

2.1 ナショナル・カリキュラムと連邦教育

1901 年に連邦政府が樹立されて以来、オーストラリアでは初等・中等教育に関する事項は、各州政府および直轄区政府が管轄し、高等教育は連邦政府が管轄している。各州および直轄区政府はそれぞれ独自の教育制度と教育課程の規準を定め、エリア内の学校間の連携を推進して情報交換をすすめてきた。しかし、1970 年代初頭のウィットラム労働党政権により、州への補助金提供等、財政面のみならず、連邦政府の影響力は高等教育に加えて、初等・中等教育に対しても権限を拡大し、州への補助金等の財政措置に連邦政府が関与する割合が高くなってきた。1972 年のオーストラリア学校委員会(Australian Schools Commission)の設置は、それまでのオーストラリア教育には存在しなかった全国共通の教育制度の確立という方向へ政策がシフトしていることを示している。

1989 年の「学校に関するホバート宣言」(The Hobart Declaration on Schooling)(以下「ホバート宣言」)では、「オーストラリアの学校教育の共通に合意された国家目標」(Common and Agreed National Goals for Schooling in Australia)が示され、ナショナル・カリキュラム開発へと導いた。開発の対象として、英語、算数・数学、科学、社会と環境の学習、科学技術、芸術、健康と身体の教育、英語以外の言語の 8 つの学習領域が設定され、1994 年には各学習領域の主旨(Statement)とカリキュラム・プロファイルの作成と続いた。また、法的拘束力はないが、1997 年には、リテラシーやニューメラシーという基礎学力に関しての基準としてのベンチマークの作成、1998 年には「デモクラシーの発見」(Discovering Democracy)というプログラムも作成された。さらに 1999 年には、ホバート宣言の改訂版として「アデレード宣言：21 世紀における学校教育に関する国家目標」(The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the 21st Century)(以下「アデレード宣言」)が発表され、リテラシーやニューメラシーなどの基礎学力の向上、職業教育の充実、学校教育制度・内容の統一化をめざす方向性となった。

また、2008 年に設立したラッド労働党政権は、教育改革を重要課題の一つと位置付け、ナショナル・カリキュラムの開発と普及を通じた学力向上のための取り組みを推進した。2008 年には、アデレード宣言の改訂版として「メルボルン宣言：若いオーストラリア人のための教育目標」(The Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians)(以下「メルボルン宣言」)を発表し、教育の主要な目標として以下の 2 点が

示された。

- ◆目標 1 : 学校教育において公正さ (equity) と卓越性 (excellence) をいっそう追求する。
- ◆目標 2 : すべての若いオーストラリア人を「成功した学習者」・「自信に満ちた創造的な個人」・「活動的で知識のある市民」として育成することである。

メルボルン宣言では、これらの目標を達成するために、カリキュラムの開発、アセスメントの実施、データの収集、児童生徒の学習の改善に向けたデータの活用、アカウントビリティの達成の重要性などが指摘された (佐藤, 2011)。

このように、オーストラリアにおけるナショナル・カリキュラムの開発とその普及は、国全体の教育水準を向上させるための重要な施策として位置付けられ、連邦政府によって推進されることになった。国家教育指針は、「ホバート宣言」、「アデレード宣言」、「メルボルン宣言」と段階を経るに従い、公正で質の高い教育を目指し、各州政府・教育省の連携教育の必要性を深めていった。

2.2 オーストラリア評価報告機構 (ACARA) の設立

2009 年には教育の質保証を担う公的機関として、オーストラリア評価報告機構 (Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority) (以下「ACARA」) が設立された。ACARA は連邦政府の組織ではあるものの、その理事会構成員に各州の教育大臣が任命する代表者が加わるなど、各州との協働体制を重視している。

また、教育省がカリキュラムの開発・導入とともに重視しているのが、実際の学習指導等の教育活動に携わる教員の専門性向上の取り組みである。2009 年には、教員およびスクールリーダーの専門性を支える枠組みを連邦レベルで準備する「オーストラリア教職・スクールリーダーシップ機関」(AITSL) を設立し、2011 年には全国教職専門スタンダード (National Professional Standards for Teachers) を策定した。これは、教員を新卒者から管理職までの教職経験を 4 つのステージに分け、それぞれ必要とされる専門的な知識・実践的能力・態度に関する水準を明示したものである (青木, 2014)。これにより教員の質保証ないし質向上がどのように促進され、あるいは教員の個性的な職能成長がどう実現する方向へ貢献しているのか (いないのか) の社会的評価が待たれている段階であると言えよう。

2.3 教育現場におけるナショナル・カリキュラム

公正で質の高いカリキュラムを追求しようという姿勢は、オーストラリアの教育が直面している切実な課題を反映している。その社会的背景として、児童生徒の学力格差が家庭の社会経済的格差との強い相関を示している現実がある。すなわち、5 人に 1 人の子どもが貧困の中にあるとされる高い貧困率である。また、グローバリゼーションへの対応も、ナショナル・カリキュラム策定を推進する本質的なねらいである (竹川・木村, 2014)。

こうした社会的課題を背景に開発されたナショナル・カリキュラムの特徴は、各学習領域 (Discipline-based learning areas) の教授・学習、汎用的能力 (General capabilities) の

育成，領域横断的な優先事項(Cross-curriculum priorities)の3つの面が重視され，どの面からもカリキュラムの組み立てが可能で構造を有している。その学習領域の一つとして「公民及びシティズンシップ」(Civics and Citizenship)が位置づけられている。

また、「汎用的能力」は，複数の学習領域をまたがって開発・応用される必要のある知識，スキル，行動および態度を示したものである(図1)。具体的には，リテラシー(Literacy)，数量的思考能力(Numeracy)，ICT技能(ICT competence)，批判的・創造的思考力(Critical and creative thinking)，倫理的行動(Ethical behavior)，異文化理解(Intercultural understanding)，個人的・社会的能力(Personal and social competence)である。領域横断的なカリキュラム優先事項としては，先住民，アジア，持続可能性の項目がある。

このナショナル・カリキュラムは，学校教育で扱うべき教育内容に一定の共通性を持たせ，連邦政府が教育の効果を把握するための規準になりうるが，法的拘束力を持たないことから，その実施責任は各州の教育長に任されている。すなわち，州によってはコア・カリキュラムが機能していない場合もあり，各学校の実態に応じて教育課程は教員の裁量に大きく任されている。筆者らが聞き取り調査(2018年8月及び2019年8月の視察時)した際も，教員らにはガイドブックのような位置づけとして受け止められていることを確認した。



図1 ACARAの汎用的能力(Antonella Macchia氏作成)

いずれにせよ，このナショナル・カリキュラムは，学習領域や獲得されるべき知識，スキル，行動および態度が明記されているものの，学年(年齢)ごとに厳格な獲得水準や具体的な教育内容が規定されているものではないこともあり，異学年混合方式に制約をかけるものではないことがわかる。

2.4 ナショナル・カリキュラムにおける異文化理解

オーストラリアのナショナル・カリキュラムの中でも特徴的なのが異文化理解の学習領域である。異文化理解は，汎用的能力(General capabilities)の中に位置づけられており，各教科の学習を円滑に進める上での基礎・基本であると同時に，変化の激しい世界を生き抜く上で広く一般的に必要なとされる一連の能力の集合と捉えられている。その上で，「児童生

オーストラリアにおける異学年混合方式による教育

徒が言語や制度・慣例、実践の多様性について学習し、グローバルな多様性に関する複雑な問題についての視点を発達させることを含む」と明記され、異文化理解の指導の要点として、3つの柱①Recognizing culture and developing respect（文化を理解し、尊敬心を育成すること）、②Interacting and empathizing with others（人に共感をもって接し合うこと）、③Reflecting on intercultural experience and taking responsibility（異文化体験を振り返り責任をもつこと）が示されている（ACARA, 2012）。

オーストラリアのナショナル・カリキュラムにおいて重視されている異文化理解は、一人ひとりの子どものバックグラウンドや個人的特性を含めて個性を重視するという教育に繋がっているとされる。

以上のような理念が実際の学校教育にどのように生かされているのかを確認するために、筆者らは現地への視察調査を行ったが、異学年混合方式に焦点を当てた場合の調査結果とその考察を、以下に紹介する。

3. オーストラリアの異学年混合方式の教育に関する視察調査

2018年、2019年に視察した南オーストラリア州アデレードと2018年に視察したクイーンズランド州ブリスベーンの学校視察における調査結果を報告する。アデレードはオーストラリアで第5位の135万人（2018年）の人口を有する都市である（堤, 2018）。南オーストラリア州は、全国で唯一、year7が初等学校に属する制度をとっているが、州当局は2022年度からこれをナショナル・スタンダードに合わせてyear7を中等学校に移行する準備と調整を進めている。受け入れる学校の教室や設備、教員の配置等、今後かなりの移動が想定されるが、2019年8月の調査に対応した教員の話では、まだ現場の教職員には大移動の緊迫感はないという。一方、ブリスベーンはオーストラリア大陸の東方に位置するクイーンズランド州の州都でもあり、人口は国内第3位の246万人（2018年）である。クイーンズランド州では、幼稚園年長の5歳からyear6までの初等学校と、year7からyear10までの中等学校を合わせた11年間で義務教育であり、year11とyear12の2年間は後期中等学校である。なお、オーストラリアにおける就学前の幼稚園年長学年を、南オーストラリア州ではレセプション（Reception）と呼ぶが、ビクトリア州やニューサウスウェールズ州では、プレップ（Prep）と呼ぶ場合もある。

3.1 アデレード郊外のオーバーン小学校（Auburn Primary School）

アデレード中心地から120kmほど北に離れた小都市オーバーンにある小規模校を訪れた。2018年8月時点の児童数は41名であり、4つのクラスに編制された異学年混合学級で教育活動を実施している。その内訳は、就学前の5歳以下のレセプションのみ3名の第1クラス、year1の6名とyear2の6名の第2クラス、year3の4名とyear4の2名とyear5の9名が混在する第3クラス、year6とyear7が混ざる11名からなる第4クラスである。教職員数はたったの6名であり、その内訳は、校長1名、教員3名、事務員1名、週3回（月水

金) 勤務のアシスタント・ティーチャーが1名で、校長自ら積極的に教育活動に従事していた。

特徴としては、就学前からPC教育を始め、year3から3Dプリンターを使用し、科学が重視されていた。時間割は州のモデルを踏まえつつもかなり柔軟に生まれ、Math, Spelling, Readingは、一人ひとりの子どもに応じたワークシートを教員が作成し、少人数ならではのきめ細かい指導をしていた。Readingの授業は、最初に‘Share Reading’と称して、仲間同士で自分の選んだ本を読み合う協同学習も取り入れ、児童が生き生きと活動していた。小規模校では、学校に配分される補助金が少ないため、課外活動に出かけることは難しいという状況にあるが、オンラインのポートフォリオを活用したり、保護者との連絡や連携を密にしたりして、質の高い教育を実践していた。

個性を重視し、異文化理解につながる活動として印象的だったのは、レセプションとYear1,2の合同授業で、自分を振り返り、コミュニケーションをとるための感情表現を大切に、様々な感情を表した人形と言葉をマッチさせるアクティビティを参観した場面である。それらの言葉は、brave, friendly, happy, silly, left out, sad, mad, cranky, frustratedなどであり、児童が自分の状態を把握して、相手に伝えるためにも効果的であるという。また、その語彙のスペリングも徐々に学んでいける工夫が施されていた。

少人数という条件を生かすために、ICTを活用するとともに個に応じた学習課題を教員が作成して個別最適化が図られるとともに、適度にアクティビティを取り入れたり協働学習を組み合わせていたりするなどしてコミュニケーション能力の育成を重視していた。

3.2 アデレード郊外のコーラマンデルバレー小学校 (Coromandel Valley Primary School)

アデレード市街から15kmほど南下したコーラマンデルバレーに位置する公立校を訪問した。児童数は470名で、レセプションとyear1が3クラスずつ、year2からyear7までが2クラスずつの18クラスの編成である。各クラス学級担任制で複式学級はないが、週に1回はバディークラスとして高学年と低学年が一緒の教室で授業が行われ、上級生が下級生の学習を支援する機会もある。

コーラマンデルバレー小学校の特徴として、国際バカロレアの教育と、初等教育プログラム (Primary Years Programme) を導入していることがあげられる。国際バカロレアは、インターナショナル・バカロレア機構によって提供される国際的な教育プログラムであるが、その課程を履修してディプロマ資格プログラム (Diploma Programme) を取得すれば、世界100カ国以上、5,000校以上の大学で入学資格や受験資格が認められる。

国際バカロレア教育は、厳しい研修や3年に一度の審査もあるため、教員の質は非常に高く、学校の人気も高い。教員は、皆熱意に溢れ、週に1回のミーティングで振り返りや意見交換を行っている。

初等教育プログラムでは、学年別のクラス編成をするが、どの学年のどの教科でも「自分たちが生きている場所・時代を意識させ、世界のしくみと地球を共有するとはどういう事か」

オーストラリアにおける異学年混合方式による教育

を考えさせる「横断的なテーマ」が存在している。また、学校としての今年度の重点目標は、「生徒の考える力をどう伸ばすか」とのことで、year3の授業では、アイデンティティとは何かを深め、生徒たちの考えを引き出していた。Thinking for Learning（学習の仕方を考える）ことを重視し、地域の日本食レストランの協力で、学年を問わず日本文化を全校にプロモートする目的で、Japanese Obentou day と銘打ち、お弁当をオーダーできる活動や、栄養バランスから健康を考える授業も行われていた。

この学校では形式上は異学年混合方式の授業をしているわけではないものの、国際バカロレアという共通の目標と学習者像に沿った一貫した教育であり、教科横断的・探究的なテーマ学習が実践されていることなどから、学年（年齢）の仕切りよりもプログラムの進捗や到達という観点が優先されており、学年という学習単位は柔軟に解消されていることが推測された。

3.3 ブリスベーンのリンコーン・ハイツ・ステート小学校 (Runcorn Heights State School)

ブリスベーンの市街地から、バスでおよそ30分程度南方の住宅区域にある小学校を訪問した。全校児童数は725名、就学前クラスから6年生までで合計30クラスに及ぶ大規模校である。

クイーンズランド州では、生徒数に対して教員の配置数が決められる方式となっており、また、1クラスあたりの児童数を一定水準に保たなければならないため、編成されるクラス数に対して教員数が不足する場合が起こりうる。その場合には、複数学年の児童を一緒にして1つのクラスを編成する方法がとられ、本校では、当年度2つのクラスが異学年混合学級として編成されていた。1つのクラスは、year1(10名)とyear2(11名)の混合学級、もう一つのクラスはyear4(15名)とyear6(11名)の混合学級である。あくまでも教員と児童数との兼ね合いで編成されるため、必ずしも隣接する学年で編成されるわけでもない。また翌年度には、その時の児童数に合わせてクラスが再編されるため、持ち上がりなども行われない。

学習の面では、原則としてそれぞれの学年標準の学習内容を1人の担任教員がそれぞれに教える方式をとっているものの、一方でyear4とyear6の混合学級では、year6の児童がyear4の児童の学習を支援したり、year4の児童であっても学習到達度によってはyear6の学習内容を学べたりすることができるなど、異学年で編成されているメリットを生かした工夫も行われている。しかし、原則としてはそれぞれの学年標準の学習内容をカバーすることを基本としているため、担任教員は2学年分の学習内容の準備をし、その上でそれぞれの学習指導を行う必要があるため、本校での教員の負担は大きいと証言する教員もいた。

異学年混合方式の教育の善さを理解しつつも、具体的な授業準備や学習指導において、なんらかの工夫がなされなければ教員の負担が大きく、現場では歓迎されない事実を本調査校でも確認できた。

3.4 ブリスベーンのハミルトン・ステート小学校 (Hamilton State School)

ブリスベーンの東方郊外に位置する、ハミルトン・ステート小学校も、また異学年混合学級を編成している学校の 1 つである。異学年混合学級を編成する理由は、前述のリンコーン・ハイツ・ステート小学校での説明と同じで、教員の数と児童数との兼ね合いによるものである。ただし、こちらは全校生徒が 114 名と比較的小規模であることもあり、異学年混合による学級の割合が多いという点に特徴がある。5 名配置されている担任教員は、①就学前クラス、②year1&year2、③year2&year3、④year4、⑤year5&year6 の学級を分担している。また year5&year6 の担任はフルタイムではないため、その時間には校長が週 2 回担任業務を分担している。

教科活動に関しては、原則として学年ごとの学習が行われているものの、「リーディング」などの基礎能力に関する学習活動等については、学年に関係なく到達度別で学習グループが編成され (year5&year6 の場合は 23 名を 5 グループに分割していた)、それぞれに別の課題が与えられる。グループ活動の際には、担任教員のほか、アシスタント教員も加わってグループを個別に指導する。

この方式は、必ずしも異学年混合学級のみならず、同学年の学級においても一般的に取り入れられているが、異学年混合学級で展開される場合、学習の進捗が早い低学年児童が上の学年の児童たちと学ぶ機会を与えられたり、学習が停滞している高学年児童がそれぞれ異なる下の学年に混ざって学ぶ選択が与えられていたりという点において、この異学年混合方式の特徴を生かした学習指導が実践されていると言えよう。

4. まとめにかえて

本小論は、オーストラリアにおける異学年混合方式による教育の実情とその特徴を明らかにするために、東海岸のクイーンズランド州の大都市ブリスベーン郊外の複数の学校と、南オーストラリア州の大都市アデレード郊外の複数の学校を対象として、学校運営に関するインタビュー取材と授業参観を手がかりとした考察を行った。

オーストラリアにおける異学年混合方式を採用した教育活動は、その方式に教育効果を期待した積極的な取り組みではなかった。ブリスベーンでの学校事例が特徴的であったように、同じ学年のクラスであっても単式学級と複式学級が混在しているケースがあり、それに対して学校長も教員スタッフも特に問題だという意識はなかった。一方、保護者からは、「(同じクラスの) 下級生の指導をすることによってわが子の学習時間が削がれる」という意見が寄せられることもあるといった証言があり、学校内では複式学級に対するある程度の教員間の共通認識がありながらも、その良さを十分に説明、共有できていない現状がある。しかし、学習進度別のグループ編成や、ハミルトン・ステート小学校でみられた個人カルテ作成などの工夫は、異学年混合学級とか同学年単一学級というスタイルよりも、個の違いにどう対処するかという観点を優先しているオーストラリアの教育の一面を確認できる話題でもあった。学年という仕切りを必要以上に意識してしまう参観者と、個人の能力や到達度

オーストラリアにおける異学年混合方式による教育

等に焦点が当たっている学校現場の実態とのズレが、今回の視察調査によって実感できたことは意義深い。

また、異学年混合方式による授業が日常化することで、児童・生徒は一人ひとりの“違い”を互いに受け入れられるようになり、結果的に個を大事にする教育の基盤が成立しているように感じた。

さらに、一斉画一指導が日常化する学校では、競争を煽って優劣意識を助長したり、強い同調圧力の中で異質な者を排除する意識を強めたりする結果を招くことが多いが、異文化理解教育が強調されているオーストラリアでは、個を大事にする理念に伴って、異学年を混合させた複式学級は違和感なく成立していた。

文 献

- ACARA (2012) : General Capabilities in the Australian Curriculum,
(<https://www.australiancurriculum.edu.au/f-10-curriculum/general-capabilities/>)
- 青木麻衣子 (2014) : 「社会と学校教育」, 『オーストラリア・ニュージーランドの教育 グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』 東信堂
- 佐藤博志 (2011) : 『オーストラリアの教育改革 21世紀型教育立国への挑戦』 学文社
- 竹川慎哉・木村裕 (2014) : 「カリキュラムと教育評価」 『オーストラリア・ニュージーランドの教育 グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』 東信堂
- 堤純 (2018) : 『変貌する現代オーストラリアの都市社会』 筑波大学出版会
- 伏木久始 (2010) : 複式学級の教育効果を生かした教育実践の可能性, 一スウェーデンのヴィットラ・スクールの「個に応じた教育」を事例として, 個性化教育研究, 第2号, pp. 12-21
- ペルトネン&ウィーレン (2016) : Peltonen. T. & Wilen. L. : Yhdysluokkaopetuksen opas., Pienkoulu Osaava -hanke, Kielenhuolto ja taitto: PS-kustannus.

付 記

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究(B)海外学術：課題番号 17H04569, 「異学年混合学級の有効性を高めるカリキュラムと教育方法に関する国際比較研究」(研究代表：伏木久始)のプロジェクトの一環として取り組まれた調査研究の成果の一部を報告するものである。

なお、本文中の見出しの1および4は伏木が、3.3および3.4を坂田が、それ以外の項目はオーストラリア担当の吉野が執筆した。

(2020年 2月10日 受付)

(2020年 3月13日 受理)